

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 1目
用地取得事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	962	0	0			0	962
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,068,680	0	0			4,056,000	12,680
増△減	△ 4,067,718	0	0	0	0	△ 4,056,000	△ 11,718

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	35,180	592,180	22,180
算 市債+一般財源	35,180	592,180	22,180
決 事業費	20,000	872,644	720,355
算 市債+一般財源	20,000	872,644	720,355

歳出	32年度	33年度
予 事業費	22,180	22,180
算 市債+一般財源	22,180	22,180

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

市立小・中・高等学校に係る新設・再整備及び過規模校の解消を図るため、学校用地の取得等を行い、教育環境の向上に努める。また、資産活用推進基金により取得した用地の買替を進め、学校用地としての適正な管理をする。
 <資産活用推進基金> 既に供用開始されている学校の用地について、適正な管理をするため教育委員会で買替をしていく必要がある。予算に応じて買替を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

実績の推移

年度	実績(決算)	説明
27年度	20,000	資産活用推進基金により取得した用地の買替(田奈小)
28年度	872,644	資産活用推進基金により取得した用地の買替(田奈小)及び用地取得(大曾根小隣接地)
29年度	720,355	資産活用推進基金により取得した用地の買替(田奈小・あかね台中・田奈小学校あかね台方面校・奈良の丘小)

今後の見込み

年度	見込み	説明
32年度	20,000	資産活用推進基金により取得した用地の買替(奈良の丘小ほか)
33年度	20,000	資産活用推進基金により取得した用地の買替
34年度	20,000	資産活用推進基金により取得した用地の買替

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度(予算)	差引	説明
用地取得費	0	10,000	△ 10,000	資産活用推進基金により取得した用地の買替
	0	4,056,500	△ 4,056,500	児童の受入対策に伴う用地取得(30年度箕輪小学校用地取得)
需用費・委託料	962	2,180	△ 1,218	測量、消耗品等
計	962	4,068,680	△ 4,067,718	

【事業スケジュール】

資産活用推進基金については、予算に応じて買替をすすめていきます。

【根拠法令】

学校教育法、学校教育法施行規則
 小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準(文部科学省令)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(教育委員会事務局 15-8-1-1)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 1目
校地整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	5

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-1-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	560,005	60,005					500,000
補助事業	252,343	60,005					192,338
単独事業	307,662						307,662
30年度	934,611	39,670				102,000	792,941
増△減	△ 374,606	20,335	0	0	0	△ 102,000	△ 292,941

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	548,000	457,483	953,938
算 市債+一般財源	519,367	401,971	887,483
決 事業費	410,149	367,995	941,440
算 市債+一般財源	410,149	367,995	873,629

歳出	32年度	33年度
予 事業費	900,000	900,000
算 市債+一般財源	850,000	850,000

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の新設及び老朽箇所や危険箇所の整備を行い、教育環境を整える。
 《校庭整備工事》 H31年度はプレハブ校舎撤去及び増改築後のグラウンド復旧のための特別校整備、児童生徒・地元住民の怪我を未然に防ぐための計画的整備である既設校整備及び施設点検に基づき即急に対応が必要と判断されている校庭の改良を実施する。
 《小破修繕等》 H31年度も学校からの要望に基づき、危険箇所小規模修繕などのための費用を学校へ配当する。
 《維持補修工事等》 H31年度も施設点検表や学校要望に基づき、危険箇所の大規模補修・修繕などを実施する。
 《がけ対策》 H26・27年に実施したがけ点検等に基づき、H31年度も引き続き危険箇所の改修を実施する。
 《遊具整備》 老朽化が進んだ複合遊具の大規模改修を実施する。

【実績の推移・今後見込み】 【事業費の内訳】

整備工事区分 (学校名)	31年度	30年度 (予算)	差引	説明
校庭整備工事	187,343	643,673	△456,330	
新設校・移設校整備	0	528,340	△528,340	実施なし (前年度 小3校、義務教育学校1校)
特別校整備	105,861	65,333	40,528	小3校、中0校 (前年度 小2校、中0校)
既設校整備	37,176			既設校 小1校 (前年度 中1校)
校庭改良校	44,306	50,000	31,482	校庭改良 中1校 (前年度 0校)
維持補修工事等	41,000	40,455	545	各学校、地域要望に基づいた校地設備の修繕、改修工事の実施
小破修繕費等	12,931	8,000	4,931	小規模な修繕費の配当費用
がけ対策	210,000	210,000	0	大谷石擁壁、危険がけ改修工事
遊具整備	65,000	0	65,000	複合遊具の大規模改修工事 (29年度点検結果より10校)
その他	43,731	32,483	11,248	校庭整備実施に伴う測量、地質調査、設計、工事監理費等
合計	560,005	934,611	△374,606	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

国の補助金を導入する。

【事業スケジュール】

大規模工事は前年度に設計、当該年度に施工する。校庭整備工事は工事中の使用制限を伴うため、主に夏休みに施工。冬休み工事の場合は、同一年度設計・施工も有り得る。

【事業開始年度】

不明 (昭和40年より以前)

【根拠法令】

学校教育法、学校教育法施行規則
 小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準 (文部科学省令)
 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(教育委員会事務局 15-8-1-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 1目
校地管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-1-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	389,299	0					389,299
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	389,299	0	0				389,299
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	340,000	299,913	360,000
算 市債+一般財源	340,000	299,913	360,000
決 事業費	397,132	385,230	450,523
算 市債+一般財源	397,132	385,230	450,523

歳出	32年度	33年度
予 事業費	431,154	431,154
算 市債+一般財源	431,154	431,154

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応するため、樹木剪定をはじめとした施設管理業務を専門業者への委託などにより実施をする。
 <樹木剪定・草刈> H31年度は予算に応じて計画的に剪定・草刈等を実施する。
 <防球ネット・遊具の定期点検> H31年度は順次点検を実施、点検結果に基づく補修を実施する。
 <貯留施設の補修>貯留施設の点検結果に基づき、看板やオリフィス等の補修を実施する。
 <芝生管理> H31年度は維持管理業務の一部を専門業者に委託する。

	27年度実績	28年度実績	29年度	30年度(予算)	31年度	32年度(見込)
樹木管理その他委託	381,562	371,461	436,762	376,886	378,286	420,141
芝生維持管理費	10,825	11,389	8,760	10,220	8,820	8,820
その他管理事務費	4,745	2,380	5,001	2,193	2,193	2,193
合計	782,362	385,230	450,523	389,299	389,299	431,154

【事業費の内訳】

同上

【事業スケジュール】

維持管理であるため、通年対応。

【事業開始年度】

不明

【根拠法令】

学校教育法、学校教育法施行規則
 小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準(文部科学省令)
 横浜市教育委員会運営方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(教育委員会事務局 15-8-1-3)